

袖ヶ浦市下水道事業の業務状況

(令和4年度上半期)

4月1日から9月30日まで

都市建設部 下水対策課

1 事業の概況

業務の状況

公共下水道事業は、行政区域内人口65,619人に対して、処理区域内人口は44,409人となり普及率67.7%となっています。水洗化人口は43,270人で前年比379人増、水洗化率97.4%となっています。有収水量は2,282,804^mで前年比0.3%増（5,828^m）、一人一日平均有収水量は288^ℓで前年比0.7%減（20^ℓ）となり、水洗化人口、排水戸数、有収水量は増加しましたが、一人一日平均有収水量は減少しました。

農業集落排水事業は、行政区域内人口65,619人に対して、処理区域内人口は4,191人となり普及率6.4%となっています。水洗化人口は3,340人で前年比19人減、水洗化率79.7%となっています。有収水量は151,316^mで前年比4.6%減（7,303^m）、一人一日平均有収水量は248^ℓで前年比3.9%減（10^ℓ）となり、排水戸数は増加しましたが、水洗化人口、有収水量は減少しました。

（公共下水道事業）

区 分		令和4年度上半期		令和3年度上半期		比較増減	対前年比
1	行政区域内人口 A	65,619	人	65,254	人	365	0.6
2	処理区域内人口 B	44,409	人	44,066	人	343	0.8
3	処理区域内世帯	19,988	戸	19,573	戸	415	2.1
4	水洗化人口 C	43,270	人	42,891	人	379	0.9
5	普及率 B/A	67.7	%	67.5	%	0.2	—
6	水洗化率 C/B	97.4	%	97.3	%	0.1	—
7	排水戸数	19,404	戸	18,989	戸	415	2.2
8	有収水量	2,282,804	m ³	2,276,976	m ³	5,828	0.3
9	一日平均有収水量	12,474	m ³	12,442	m ³	32	0.3
10	一人一日平均有収水量	288	ℓ	290	ℓ	△ 2	△ 0.7

※数値は令和4年9月末数値

（農業集落排水事業）

区 分		令和4年度上半期		令和3年度上半期		比較増減	対前年比
1	行政区域内人口 A	65,619	人	65,254	人	365	0.6
2	処理区域内人口 B	4,191	人	4,250	人	△ 59	△ 1.4
3	処理区域内世帯	1,438	戸	1,454	戸	△ 16	△ 1.1
	東部地区	497	戸	507	戸	△ 10	△ 2.0
	松川地区	204	戸	209	戸	△ 5	△ 2.4
	平岡地区	737	戸	738	戸	△ 1	△ 0.1
4	水洗化人口 C	3,340	人	3,359	人	△ 19	△ 0.6
5	普及率 B/A	6.4	%	6.5	%	△ 0.1	—
6	水洗化率 C/B	79.7	%	79.0	%	0.7	—
7	排水戸数	1,171	戸	1,161	戸	10	0.9
8	有収水量	151,316	m ³	158,619	m ³	△ 7,303	△ 4.6
9	一日平均有収水量	827	m ³	867	m ³	△ 40	△ 4.6
10	一人一日平均有収水量	248	ℓ	258	ℓ	△ 10	△ 3.9

※数値は令和4年9月末数値

2 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業収益	1,766,019,000	719,343,246	40.7
営業収益	735,225,000	366,090,025	49.8
営業外収益	1,023,966,000	346,424,880	33.8
特別利益	6,828,000	6,828,341	100.0

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業費用	1,641,400,000	461,243,331	28.1
営業費用	1,514,851,000	407,203,895	26.9
営業外費用	112,470,000	47,154,644	41.9
特別損失	7,079,000	6,884,792	97.3
予備費	7,000,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
資本的収入	473,751,000	86,953,161	18.4
企業債	340,800,000	0	0.0
他会計補助金	16,339,000	16,339,000	100.0
国庫補助金	110,169,000	68,754,000	62.4
県補助金	680,000	680,000	100.0
負担金	5,289,000	980,361	18.5
長期貸付金償還金	474,000	199,800	42.2

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
資本的支出	987,150,000	437,905,257	44.4
建設改良費	317,086,000	106,750,882	33.7
固定資産購入費	5,080,000	4,438,270	87.4
企業債償還金	663,384,000	326,716,105	49.2
長期貸付金	1,600,000	0	0.0

※発生主義により、収入の執行額は調定済額、支出の執行額は支出負担行為済額の金額を表記しています。

調定とは、歳入に関する調査を行い年度、金額、債権者等を調査・決定する行為のことです。実際には現金が入ってきていなくても、収入が決まった段階で予算を執行します。これによって決定した金額を調定済額といいます。

また、支出負担行為とは、契約を締結・履行し自治体等に支払義務が生じることが決まった時に、決定金額を予算から差し引くことです。実際には支払いをしていなくても、支払うことが決まった段階で予算を執行します。これによって執行された金額を支出負担行為済額といいます。

3 令和3年度の決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
下水道事業収益	1,789,778,180	1,713,566,318	76,211,862
営業収益	744,038,105	749,941,294	△ 5,903,189
営業外収益	1,045,740,075	963,625,024	82,115,051

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
下水道事業費用	1,601,979,019	1,612,317,508	△ 10,338,489
営業費用	1,460,107,994	1,411,277,278	48,830,716
営業外費用	141,461,105	161,671,635	△ 20,210,530
特別損失	409,920	39,368,595	△ 38,958,675
予備費	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
資本的収入	362,959,331	410,196,761	△ 47,237,430
企業債	244,600,000	225,200,000	19,400,000
他会計補助金	104,424,000	150,728,000	△ 46,304,000
国庫補助金	8,215,000	27,536,500	△ 19,321,500
負担金	5,320,731	6,176,361	△ 855,630
長期貸付金償還金	399,600	555,900	△ 156,300

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
資本的支出	788,570,485	854,318,188	△ 65,747,703
建設改良費	92,172,063	152,374,728	△ 60,202,665
固定資産購入費	0	3,863,420	△ 3,863,420
企業債償還金	696,398,422	698,080,040	△ 1,681,618
長期貸付金	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額425,611,154円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額900,619円、過年度分損益勘定留保資金6,431,955円、当年度分損益勘定留保資金299,442,693円、減債積立金92,447,796円及び当年度分利益剰余金の処分額26,388,091円で補てんしました。

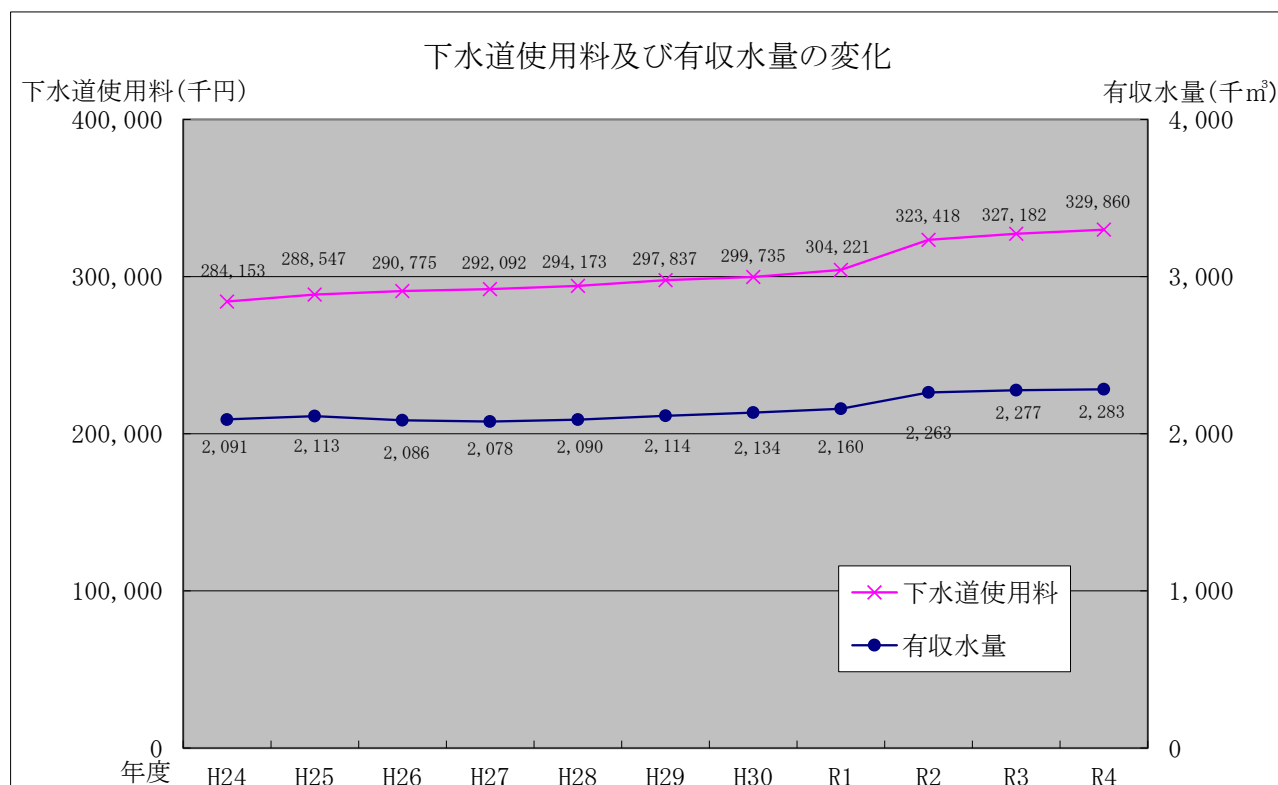
4 下水道使用料及び有収水量の推移について（上半期）

（1）公共下水道事業

年度	有収水量（m ³ ）	下水道使用料（円）（税込）
H24	2,090,804	284,152,971
H25	2,112,636	288,546,578
H26	2,085,690	290,774,867
H27	2,077,715	292,091,745
H28	2,089,592	294,173,364
H29	2,114,015	297,837,490
H30	2,134,331	299,735,036
R1	2,159,590	304,220,599
R2	2,262,785	323,417,940
R3	2,276,976	327,182,005
R4	2,282,804	329,860,060

H26. 4料金改定（消費税5%⇒8%）

R1. 10料金改定（消費税8%⇒10%）



処理区域内人口及び水洗化人口ともに、令和3年度比で増加しています。有収水量も5,828m³の増となっており、それに合わせて下水道使用料も2,678,055円の増となっています。

袖ヶ浦駅海側地区の住宅の張り付きが堅調に推移していますが、生活用、官公庁用使用水量は減少しており、コロナ禍における在宅時間の増加や手洗い、うがいによる水需要の増加期から平常を取り戻しつつあると推測されます。一方で、業務用、工場用水量は増加しています。

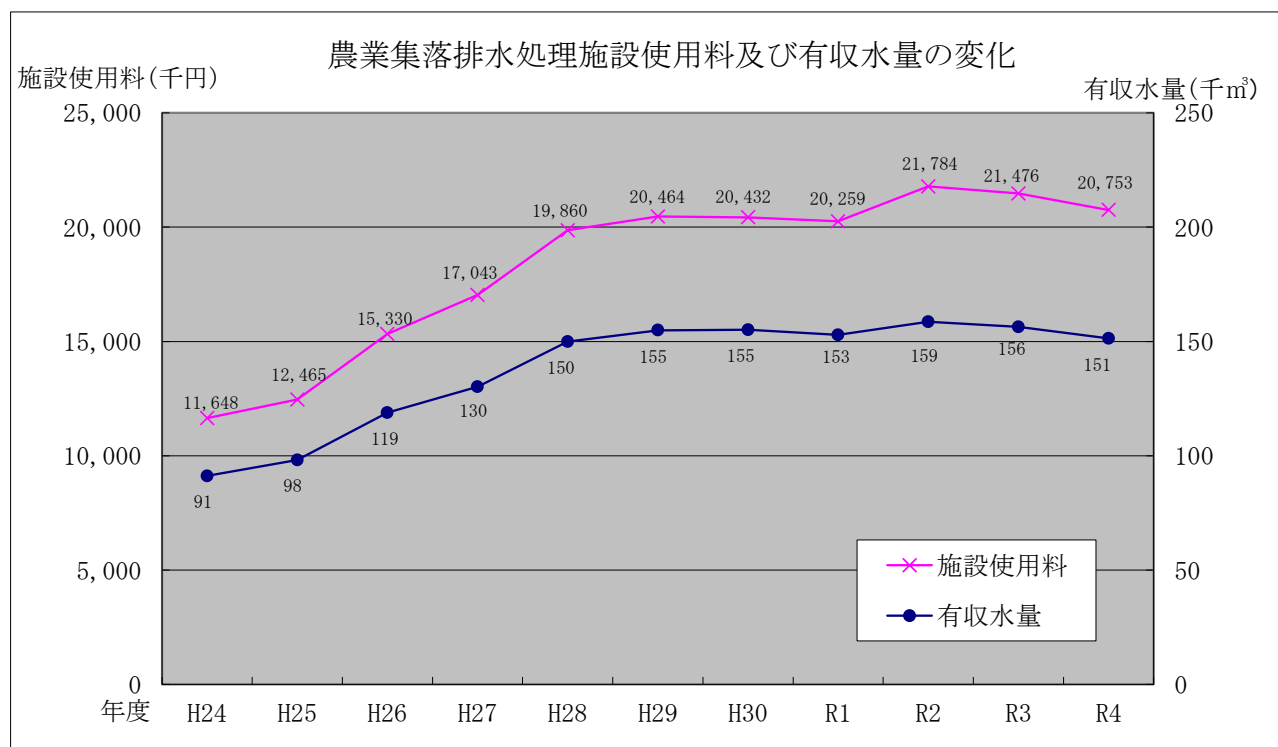
有収水量：下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量

(2) 農業集落排水事業

年度	有収水量 (m ³)	農業集落排水処理施設使用料 (円) (税込)
H24	91,221	11,648,427
H25	98,223	12,464,930
H26	118,924	15,330,489
H27	130,210	17,043,321
H28	149,972	19,859,649
H29	154,917	20,463,965
H30	155,146	20,431,522
R1	152,850	20,259,115
R2	158,619	21,783,843
R3	156,325	21,476,087
R4	151,316	20,753,461

H26. 4料金改定 (消費税5%⇒8%)

R1. 10料金改定 (消費税8%⇒10%)



処理区域内人口及び水洗化人口ともに、令和3年度比で減少しており、有収水量は、5,009m³の減、施設使用料についても722,626円の減となっています。

高齢化や転出に伴う人口減少により水需要も減少しています。また、コロナ禍における在宅時間の増加や手洗い、うがいによる水需要の増加期から平常を取り戻しつつあると推測されます。

有収水量：下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量

5 袖ヶ浦市下水道事業経営戦略との比較

(1) 公共下水道事業

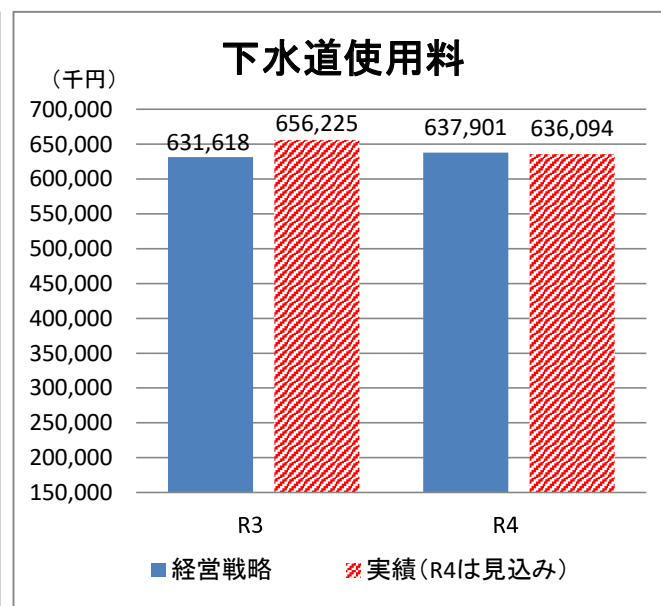
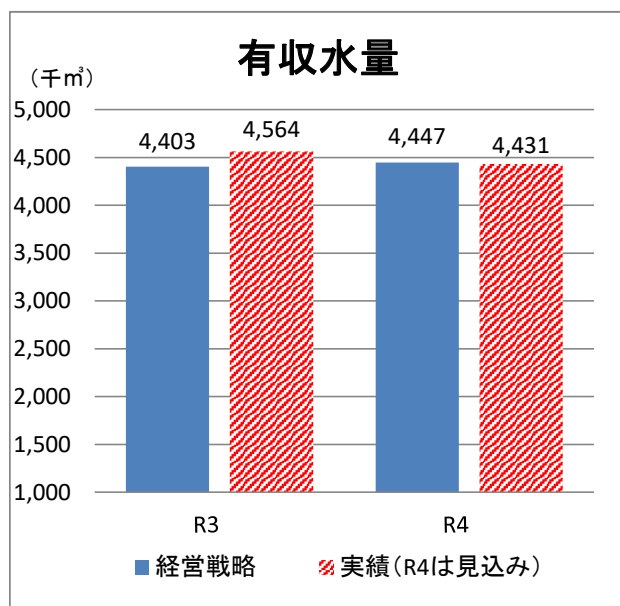
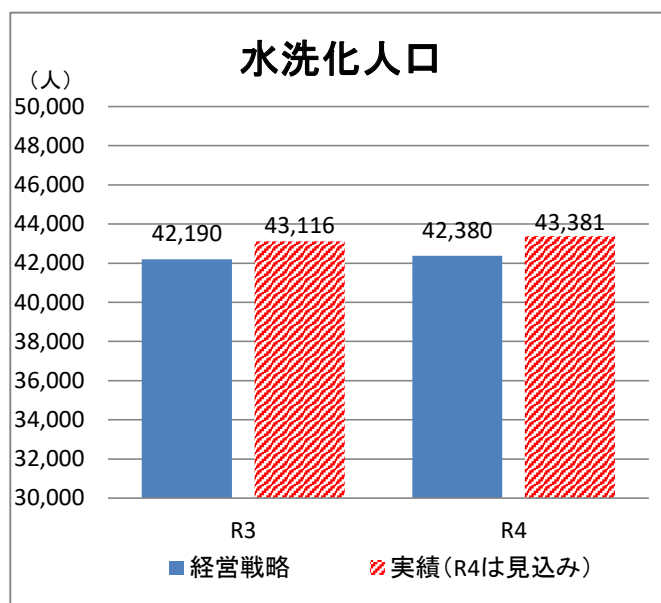
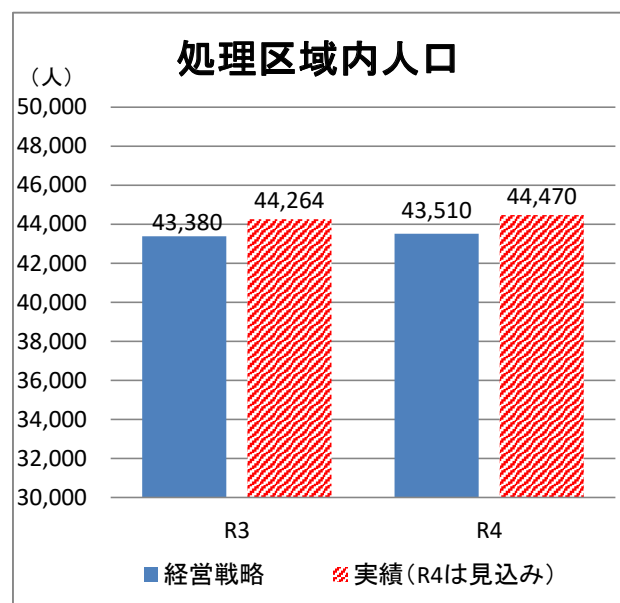
区分	経営戦略 (A)	令和4年度見込 (B)	差引 (B) - (A)
処理区域内人口 (人)	43,510	44,470	960
水洗化人口 (人)	42,380	43,381	1,001
有収水量 (千 m^3)	4,447	4,431	△ 16
下水道使用料 (千円)	637,901	636,094	△ 1,807
1日平均有収水量 (m^3)	12,184	12,140	△ 44

※下水道使用料は税込金額

令和2年2月に策定した袖ヶ浦市下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)と比較した場合、処理区域内人口及び水洗化人口は計画数値を上回っています。

これに伴い、生活用、業務用の有収水量は増加している一方で、工場用水量が計画値を下回り、下水道使用料も減少する見込みです。

○経営戦略と実績との比較



(2) 農業集落排水事業

区分	経営戦略 (A)	令和4年度見込 (B)	差引 (B) - (A)
処理区域内人口 (人)	4,450	4,130	△ 320
水洗化人口 (人)	3,660	3,324	△ 336
有収水量 (千 m^3)	325.9	296.7	△ 29.2
農業集落排水処理施設使用料 (千円)	43,957	39,963	△ 3,994
1日平均有収水量 (m^3)	893	813	△ 80

※農業集落排水処理施設使用料は税込金額

令和2年2月に策定した袖ヶ浦市下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)と比較した場合、高齢化に伴い処理区域内人口及び水洗化人口は計画数値を下回っています。

これに伴い、有収水量及び施設使用料についても減少する見込みです。

○経営戦略と実績との比較

